

## 「施策」総括票

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
施策	②幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進		356頁
対応する 主な課題	○本県の児童生徒の体力・運動能力は緩やかに向上しているものの、相対的には全国平均を下回っていることや、子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が10年連続で300件を超えるなど、子どもたちの健康・安全面等において課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。		
関係部等	教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算額	推進状況	活動概要
<b>○運動・スポーツ活動の充実</b>				
1	学校の体育活動の推進	3,232	やや遅れ	○指導技術向上に向け、各学校へ体育実技指導者の派遣を行ったが、派遣募集が遅れたため該当者が少なく、派遣人数3人にとどまったため、やや遅れとなった。(1)
2	学校の運動部活動の推進	1,513	順調	
3	学校体育団体活動費補助	39,647	順調	○中学校体育連盟、高等学校体育連盟、特別支援学校体育連盟に補助金を交付した。(3)
<b>○健康教育の推進</b>				
4	食育の推進	2,027	順調	○学校給食指導者、栄養教諭等の給食管理、食に関する指導等について資質向上を図るため、各種研修会を13回開催した。(4)
5	健康教育研修	3,202	順調	
6	学校保健指導	4,188	順調	○養護教諭の資質向上に向けた研修会を4回、県研究大会を1回開催した。(5)
7	薬物乱用防止教育	350	順調	○学校保健の要である保健主事、養護教諭、保健体育教諭対象の研修会を3回開催した。(6)

様式2(施策)

○安全教育の推進						
8	学校安全教育の実施		2,966	順調	○高校生や教職員を対象に交通安全教室等を実施するとともに、危機管理マニュアルの見直しを行った。(8)	
9	学校安全対策整備事業		30,100	順調	○学校防災リーダー育成研修会により516人の防災リーダーを育成した。また、海拔10m未満の県立学校20校に学校防災対応システムを導入した。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)		48.4点 (22年)	48.4点 (24年)	49.1点	0点	50点 (22年)
	状況説明	本県の過去3年間の体力・運動能力テスト結果の推移は横ばい傾向である。研修会等を通して体力向上に向けた授業の工夫・改善に取り組み、平成28年度の目標値の達成を図る。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)		82.3% (23年)	81.3% (24年)	85.3%	△1ポイント	88.4% (22年) (小中学校)
	状況説明	毎日の朝食摂取率は、平成24年は基準年と比較して1ポイント減となったが、学校における食育推進により家庭で朝食を摂る大切さが少しずつ浸透してきている。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	県内生徒の交通事故件数		333件 (23年)	315件 (24年)	交通事故「0」を目指す	18件	—
	状況説明	県内生徒の交通事故件数については、基準値333件と比べ18件の改善が見られる。引き続き、高校生の交通安全を自ら考える実践交流会の実施、教師のための二輪車実技指導等を行うことにより、交通事故「0」を目指す。					

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
中・高等学校の運動部加入率	52.7% (22年)	51.9% (23年)	53.2% (24年)	↗	—
毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	79.8% (20年)	80.7% (21年)	80.8% (22年)	↗	—
児童生徒のう歯被患率	77.2% (22年)	74.6% (23年)	72.8% (24年)	↗	50.7% (24年)
学校保健委員会の設置率	98.2% (22年)	97.6% (23年)	98.2% (24年)	→	90.2% (24年)
学校敷地内全面禁煙率	92.4% (22年)	95.8% (23年)	97.0% (24年)	↗	86.5% (24年)
児童生徒の年間薬物事犯検挙数	1名 (22年)	0名 (23年)	1名 (24年)	→	1.4名 (22年)
児童生徒の飲酒の補導状況	638名 (22年)	696名 (23年)	540名 (24年)	↗	—
児童生徒の喫煙の補導状況	5,457名 (22年)	5,918名 (23年)	4,712名 (24年)	↗	—
地震・津波の避難訓練実施率	—	95.4% (23年)	97.6% (24年)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○運動・スポーツ活動の充実

・各学校への学校体育実技指導者派遣については、募集要項作成に時間を要したことにより平成24年度の募集が遅れたため、十分に派遣することができなかった。

○健康教育の推進

・飲酒に対して寛容な大人社会の弊害や夜型社会等、多くの課題があり、地域社会と一体となった取組を展開する必要がある。

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○運動・スポーツ活動の充実

・全国的な課題である運動習慣の二極化及び体力の低下傾向が、運動部加入状況に反映され、過去3年間の運動部加入状況の推移は、やや増加しているがほぼ横ばい傾向となっている。

##### ○健康教育の推進

・近年の子どもたちの食生活を取り巻く社会環境の変化に伴い、食生活の乱れ、肥満や過度の痩身など、生活習慣病と食生活の関係も指摘され、望ましい食習慣の形成に係る指導の充実が求められている。

・本県は朝食摂取率が全国に比べて低く、学齢が上がるにつれますます低下していく傾向である。

・歯・口の健康に関して改善は見られるものの、12歳児の1人平均虫歯経験数は平成19年から平成24年まで全国ワースト1位である。

##### ○安全教育の推進

・犯罪や自然災害、交通事故等から児童生徒の安全確保を図ることが求められているが、深夜徘徊及び深夜のアルバイト等によって、依然として深夜にオートバイに乗車する高校生がいる。

・地震・津波等の予期せぬ災害時に対応できる、学校の安全確保体制の構築が求められている。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○運動・スポーツ活動の充実

・各学校への学校体育実技指導者派遣については、早めの募集を行い、平成25年度は派遣人数の計画値37人の達成を目指す。

・運動部活動の適正化、活性化を図るため、引き続き中・高等学校に運動部活動への外部指導者を派遣するとともに、外部指導者の指導力向上を図るための研修会を行う。また、各学校に対して運動部活動指導者連絡会(仮称)の設置を促し、教育課程と関連づけた運動部活動等における適切な指導の展開を図る。

##### ○健康教育の推進

・各学校において「喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室」を開催するとともに、警察官、麻薬取締官OB、学校薬剤師等の協力を得ながら、指導の充実を図る。

・学校教育指導者・栄養教諭・学校栄養職員等研修会において、食に関する健康課題(肥満・食物アレルギー等)について、「個別指導」事例研究会を実施し、指導の充実を図る。

・各学校における食育の推進の指標の一つに、「児童生徒の朝食欠食率」の改善を掲げるように促し、朝食を摂ることの大切さを学校を通して保護者へ啓発していく。

・給食後の歯磨き指導、歯・口の健康習慣における保健指導を実施していくとともに、日曜参観日等を活用して保護者への積極的な保健指導を行う。

##### ○安全教育の推進

・高校生の交通安全を自ら考える実践交流会等を通して、交通安全に対する意識の高揚を図る。

・学校防災リーダー育成研修会を開催して、防災に関する基礎知識の習得を図り、学校・地域における防災リーダーの育成を図る。また、研究指定校において防災に対する講演会、先進校視察を行うとともに、学校防災リーダーを中心とした避難訓練の実践的な研究を行い、学校防災対応システムを活用したより効果的な学校の安全確保体制を構築する。